

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年1月28日設定）
運用方針	「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、企業活動または社会活動に伴う環境負荷の低減に向けて積極的に貢献する企業群の中から、成長性・財務リスク等の観点から厳選した銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	寄付金額
第18期	658,171円

※当ファンドは、委託会社、受託会社および販売会社がそれぞれ收受すべき信託報酬の一部を原資とし、今回は公益信託 経団連自然保護基金に寄付をいたします。

運用報告書（全体版）

エコ・パートナーズ

愛称：みどりの翼

第18期（決算日：2018年1月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「エコ・パートナーズ」は、去る1月29日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				落 率
	円		円		%		%	百万円	
14期(2014年1月27日)	7,317		0		33.4	1,229.23	34.5	98.2	1,157
15期(2015年1月27日)	8,606		0		17.6	1,426.38	16.0	99.0	1,242
16期(2016年1月27日)	8,171		0	△	5.1	1,400.70	△ 1.8	99.3	1,019
17期(2017年1月27日)	8,557		0		4.7	1,549.25	10.6	96.9	1,046
18期(2018年1月29日)	10,310		400		25.2	1,880.45	21.4	98.9	1,129

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2017年 1月27日	8,557	—	1,549.25	—	96.9	—
1月末	8,398	△ 1.9	1,521.67	△ 1.8	96.8	—
2月末	8,428	△ 1.5	1,535.32	△ 0.9	96.0	—
3月末	8,411	△ 1.7	1,512.60	△ 2.4	97.5	—
4月末	8,536	△ 0.2	1,531.80	△ 1.1	95.9	—
5月末	8,793	2.8	1,568.37	1.2	97.3	—
6月末	9,094	6.3	1,611.90	4.0	97.5	—
7月末	9,027	5.5	1,618.61	4.5	97.5	—
8月末	8,998	5.2	1,617.41	4.4	97.5	—
9月末	9,429	10.2	1,674.75	8.1	96.6	—
10月末	9,895	15.6	1,765.96	14.0	97.4	—
11月末	10,085	17.9	1,792.08	15.7	97.2	—
12月末	10,353	21.0	1,817.56	17.3	97.4	—
(期 末) 2018年 1月29日	10,710	25.2	1,880.45	21.4	98.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

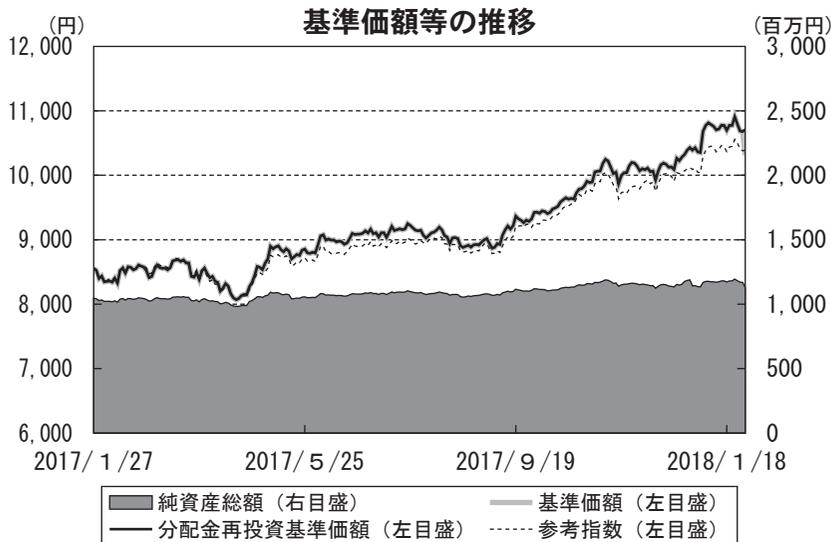
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/1/28～2018/1/29)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第18期首：8,557円
 第18期末：10,310円
 (既払分配金 400円)
 騰落率：25.2%
 (分配金再投資ベース)

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本の衆議院選挙で与党が大勝し政権の基盤強化期待が高まったこと、米国の税制改革実現への期待が高まったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第18期：2017/1/28～2018/1/29)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月にかけて、国内株式市況はほぼ横ばいの展開となりました。
- ・4月前半、シリアや朝鮮半島での地政学リスクの高まり、仏大統領選への懸念などからリスク回避の動きが進み、円高、株安が進みました。しかし、4月後半になると、米税制改革期待や欧州政治に対する不透明感の後退などから、円安、株高の動きとなりました。
- ・5月から7月にかけては、概ね堅調な展開となりました。仏大統領選において欧州連合（EU）残留派のマクロン氏がEU離脱派のルペン氏を破って勝利したこと、米国の雇用統計が景気の堅調さを示すものだったことなどを受けて上昇しました。
- ・8月、朝鮮半島情勢の緊迫、トランプ政権の運営リスクの再燃、欧米における金融政策の不透明感の高まりなどを背景に下落しました。
- ・9月から期末にかけては、概ね上昇する展開となりました。日本の衆議院選挙で与党が大勝し政権の基盤強化期待が高まったこと、米国の税制改革法案実現への期待が高まったこと、好調な企業業績が示されたことなどを受けて上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・銘柄選択にあたっては、環境問題に積極的に取り組み、かつ業績動向やバリュエーションなどの観点で投資価値の高い企業を厳選して投資しました。組入銘柄数は期首の73銘柄から期末の63銘柄に絞りました。株価上昇により株価の割安感が低下した「信越化学工業」、米国市場での停滞感が拭えない「SUBARU」など38銘柄を全株売却しました。一方、インド市場での拡大継続が期待される「スズキ」、5G（第5世代移动通信システム）での需要拡大が期待される「アンリツ」など28銘柄を新規に買い付けました。
- ・業種別では、半導体製造装置の好調な受注を反映し、電気機器などが組入銘柄の株価上昇によりプラスに寄与しました。一方、電気自動車（EV）シフト加速を受け、スーパープラグメーカーなどのガラス・土石製品は組入銘柄の株価が低迷しマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・昭和電工：電炉向け黒鉛電極や半導体向け高純度ガスなどの好調な市況を評価し、期首より組み入れていました。中国における電炉向け黒鉛電極の需給が逼迫し、値上げ期待による業績拡大観測などから株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・トプコン：農機、建機向けのICT自動化施工市場の拡大を期待し、期首より組み入れていました。市場の拡大に加え、新製品効果などにより業績が堅調に推移していることなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

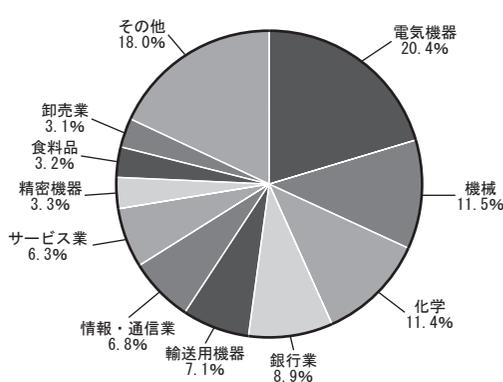
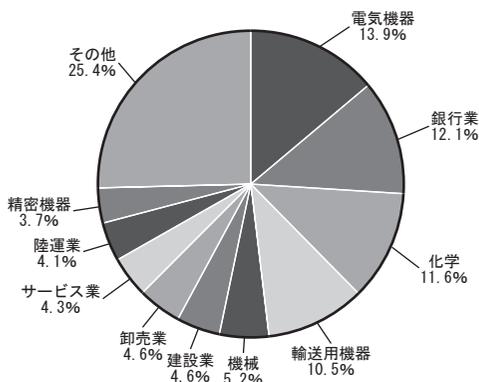
- ・SUBARU：米国市場の改善などを想定し、期首より組み入れていました。しかし、米国市場全体の利益悪化に加え、日本国内における不正行為により販売が低迷、株価が下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・トヨタ自動車：北米市場の回復などを想定し、期首より組み入れていました。しかし、北米販売の低迷は継続し、インセンティブの増加などから収益性の悪化も懸念され、株価が弱含みマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年1月27日)

期末 (2018年1月29日)

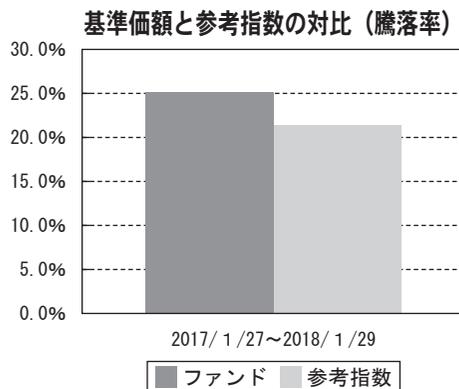


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2017年1月28日～2018年1月29日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	3.735%
当期の収益	160
当期の収益以外	239
翌期繰越分配対象額	2,494

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・米トランプ大統領就任後約一年を迎え、米国の環境政策には依然不透明感が残るものの、世界の潮流としては引き続き環境に配慮した政策が志向されています。一方、経済状況に目を向けると、国内でも米国でも雇用環境は良好であり、企業業績も改善傾向が継続しています。金利に上昇圧力が感じられるなか、物価動向、賃金動向に注意を払いつつ、企業業績の方向感を重視します。実態経済の底堅さに支えられた堅調な株式市況を想定しています。近年新たな需要や新たな市場の伸びが顕著です。自動車の電装化・自動運転化、モノのインターネット（I o T）、人工知能（A I）などは新たなイノベーションとして息の長いトレンドとなりそうです。

◎今後の運用方針

- ・当面の運用については、「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方に基つき、各企業の環境への取り組みを最優先とします。そのうえで、業績見通しや経営方針などを見極め、個別銘柄の入れ替えや組入比率の調整など適宜行っていく方針です。基本的には「環境ユニバースリスト」の中から中長期的に成長が見込まれる銘柄や株価指標面から投資価値の高いと判断できる銘柄を組み入れていく方針です。

◎環境動向

（社会・規制動向）

- ・2018年は、世界の環境・エネルギー対策の底堅さを試す年となります。エネルギー・気候変動分野では、トランプ政権がパリ協定を脱退したものの、追従する国は見られませんでした。米国内では、パリ協定の支持を表明する州や、事業に要するエネルギー全量を再生可能エネルギーで賄う「RE100」を宣言する大手企業も相次ぐなど、低炭素化に向け堅調な社会動向が見られました。日本国内では、CO₂の長期大幅削減については合意が得られているものの、カーボンプライシング（炭素税等）を巡る対立が鮮明になっています。2017年3月、環境省は追加的なカーボンプライシングが必要と主張する「長期低炭素ビジョン」を発表しましたが、翌4月、経産省は「長期地球温暖化対策プラットフォーム報告書」を発表し、日本のカーボンプライシングは他国比で既に高水準と反論しました。この議論は、2018年夏に改定予定のエネルギー基本計画や、2018年度から検討を開始する「長期戦略」（2020年までに国連気候変動条約事務局への提出が求められている。）に反映される見通しです。

その他の環境分野では、2015年採択の国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の全17目標のうち4つが（エネルギー・気候変動を除く）環境関連目標であることから明らかのように、新興国・途上国を中心とした、グローバルな環境保全への関心が高まっています。先導的NPOであるWWF公表の「生きている地球レポート」によると、脊椎動物の個体数は、生息地の消失、乱獲、汚染を主因としていまだ減少傾向にあり、1970年から2012年までに58パーセント低下しました。同じくWWFが5年ぶりに発行した「エコロジカル・フットプリント・レポート日本」によると、世界の人口が2013年の日本人と同じ消費生活を送った場合、必要な地球は2.9個分になるとのことです。日本国内に限ってみると事態は更に悪く、日本人は自然環境の許容量の7倍超の負荷を発生させています。ウナギ、カツオ、マグロといった海産資源の枯渇や、国際的に禁止されている象牙取引が日本のEコマースで取引されている問題など、生活と企業活動に関連する環境配慮の更なる強化が、グローバルな視点で求められています。

（寄付金）

- ・社会的責任を重視する観点から、信託報酬の中から当該計算期間中の日々の純資産総額に年1万分の6の率を乗じて得た金額（当期658,171円）を公益信託 経団連自然保護基金に寄付する予定です。なお、寄付金は2月23日に送金する予定です。

環境問題への取り組み状況（当期末組入上位10銘柄）

	銘柄名	コメント
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2006年3月にグループ環境理念・環境方針を策定した同グループは、国内外の再生可能エネルギープロジェクト向けプロジェクト・ファイナンスに積極的で、2016年度の組成額は世界第1位となりました。環境融資、排出権信託、環境配慮株式投資、CDMコンサルティング等、総合金融グループの特長を生かした環境ソリューションを提案しています。2016年9月にはグリーンボンド（適格グリーンプロジェクト向け債券）を発行する等、環境投資メニューを増強しています。
2	ローム	イノベーションによる社会的課題解決をめざし、「インゴット引き上げから完成品に至るまで」の垂直統合生産体制の下で、ECO Earth（環境配慮）、ECO Energy（省エネ）、ECO Life（小型・安全・快適）の徹底追求を掲げています。パワーデバイスとIoTソリューションに戦略的に取り組んでいます。
3	トプコン	同社は、グローバル市場に商品を提供する企業グループとして、社会的責任を全うする為の重要な課題である環境問題に対するあるべき姿として、「トプコングループ環境ビジョン2020」を掲げ、グループの総力を挙げ、地球温暖化防止、商品を通じた環境負荷低減などに取り組んでいます。同社の強みである精密ポジショニング技術を軸に、今後は農業・土木・インフラ関連の環境貢献が拡大していくと期待されます。
4	りそなホールディングス	同グループは2008年4月にグループ環境方針を作成し、同年10月以降、主要拠点でISO14001の認証を取得し、自行の環境負荷低減に努めています。また融資業務における環境配慮方針の明示、大型プロジェクトの環境影響評価の他、日本版ステewardシップ・コードの受入を表明し、個別企業の環境課題の把握に努め、環境リスク対策を強化しています。金融商品・サービスを通じた環境貢献としては、住宅関連ローンでの省エネ技術優遇制度などを設けています。
5	昭和電工	石油化学からハードディスク、アルミ、黒鉛電極等多彩な商品を扱っています。従来のレスポンスフル・ケア（RC）を基礎に環境保全（温暖化、産業廃棄物、化学物質安全）、保安防災、労働安全にグループとして取り組んでいます。
6	ヤマハ発動機	技術革新による環境負荷がより少ない小型ピークルの実現、電動アシスト自転車や電動二輪車といったスマートパワー製品の普及、次世代動力源の研究開発、事業で培った人材・モノ・ノウハウによる社会貢献活動の推進など、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。
7	日本電産	テレマティクス・IoTとモーターを結びつける「インテリジェントモータ」を提唱し、EV／PHEV、自動運転、スマートファクトリー、ドローン、パワードスーツ、再エネ等へのアプリケーションを研究しています。2016-2018年度の環境第五次中期計画では、生産部門・非生産部門の両部門について、温室効果ガス・電力・水・廃棄物の売上原単位を3年平均で3%減と、高い目標を設定しています。2016-2018年度の中期計画からは同社商品による顧客のCO ₂ 削減貢献も取り入れた、より総合的な環境管理を推進しています。
8	スズキ	2016年度に中期計画「スズキ環境計画2020」を策定、「地球温暖化の抑制」「環境保全等の推進」「3Rの推進」「環境経営の充実」に取り組んでいます。温暖化抑制では、エンジン・駆動系の改善、車体軽量化、足回りの改良等で改善を進めています。マイルドハイブリッド、回生システム、アイドリングストップ、希薄燃焼等の独自技術は、高水準でありながら着実に進化しています。
9	乃村工藝社	同社は、環境・安全衛生を統合したマネジメントシステムを構築し、関連法の遵守、従業員および関係者の安全と健康の確保、産業廃棄物の適正処理に取り組んでいます。木材については「フェアウッド応援宣言」を打ち出して、持続可能な森林経営を支援しています。国産材・地域産材、森林認証を受けた木材、リサイクル材の利用を優先している他、絶滅危惧種、違法性の疑われる材、原産地・樹種の不明な材の利用を回避しています。

	銘柄名	コメント
10	小松製作所	「環境に優しくても、コスト高では普及せず、結局社会に貢献できない」という認識の下、経済性と環境配慮を両立させた製品の開発に取り組んでいます。燃費改善・CO ₂ 低減に注力した「ダントツ商品」による単体対策の他、車両情報管理システム「KOMTRAX」を活用した改善提案により、顧客使用時のCO ₂ の大幅削減に貢献。2013年以降は一部操作を自動化した建機の市場投入を開始、次のステップであるICT建機によるスマート・コンストラクションの実現をめざしています。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月28日～2018年1月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 150 (74) (68) (8)	% 1.639 (0.809) (0.743) (0.087)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)	0.157 (0.157)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	164	1.799	
期中の平均基準価額は、9,120円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月28日～2018年1月29日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 595 (△142)	千円 1,047,088 ()	千株 690	千円 1,192,951

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年1月28日～2018年1月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,240,040千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,049,821千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月28日～2018年1月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,047	百万円 271	% 25.9	百万円 1,192	百万円 417	% 35.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 42

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,704千円
うち利害関係人への支払額 (B)	520千円
(B) / (A)	30.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)				
大成建設	15	—	—	—
清水建設	13	—	—	—
前田建設工業	—	15	22,935	—
千代田化工建設	25	6	6,378	—
食料品 (3.2%)				
森永製菓	—	2	11,400	—
日本ハム	2	—	—	—
アサヒグループホールディングス	—	1.5	8,445	—
キリンホールディングス	3	—	—	—
不二製油グループ本社	3	3	9,930	—
味の素	3	—	—	—
ニチレイ	4	2	5,974	—
繊維製品 (0.5%)				
東レ	—	5	5,597	—
化学 (11.4%)				
クラレ	—	2.5	5,230	—
昭和電工	3	6.4	33,984	—
住友化学	—	30	24,990	—
信越化学工業	4	—	—	—
三井化学	10	—	—	—
東京応化工業	6	5	25,750	—
三菱ケミカルホールディングス	8.5	8.5	10,382	—
宇部興産	25	—	—	—
ADEKA	3.5	3	5,805	—
資生堂	—	1.8	10,285	—
ライオン	2	—	—	—
日東電工	—	1.1	11,049	—
エフピコ	3.5	—	—	—
医薬品 (2.9%)				
協和発酵キリン	4	5	10,935	—
ツムラ	—	2.5	9,537	—
第一三共	3.5	3.5	12,439	—
大塚ホールディングス	2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.5%)				
昭和シェル石油	5	—	—	—
JXTGホールディングス	—	7	5,268	—
ガラス・土石製品 (1.0%)				
旭硝子	12	—	—	—
太平洋セメント	30	2.5	11,637	—
日本特殊陶業	5	—	—	—
非鉄金属 (—%)				
古河電気工業	3	—	—	—
機械 (11.5%)				
日本製鋼所	—	5	17,350	—
ディスコ	1	0.5	13,180	—
小松製作所	7	7	29,288	—
住友重機械工業	—	2.6	13,026	—
日立建機	—	3	13,455	—
クボタ	10	10	22,490	—
グローリー	—	4.5	19,530	—
電気機器 (20.4%)				
ブラザー工業	8	—	—	—
日本電産	2.5	1.8	33,066	—
オムロン	3	2.7	19,683	—
富士通	22	—	—	—
サンケン電気	—	13	10,738	—
アンリツ	—	20	26,520	—
日立国際電気	4	—	—	—
ソニー	—	4	21,140	—
TDK	1.3	2	20,540	—
アルプス電気	3.5	—	—	—
ローム	2	3	36,990	—
浜松ホトニクス	3	3	12,270	—
村田製作所	0.4	—	—	—
SCREENホールディングス	—	2	19,740	—
東京エレクトロン	0.5	1.2	26,532	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.1%)				
豊田自動織機	2	—	—	—
デンソー	2	2	14,030	—
トヨタ自動車	3	—	—	—
マツダ	10	—	—	—
本田技研工業	4	—	—	—
スズキ	—	5	31,535	—
SUBARU	5	—	—	—
ヤマハ発動機	4	9	33,660	—
精密機器 (3.3%)				
島津製作所	6	—	—	—
トプコン	15	13	36,699	—
その他製品 (—%)				
凸版印刷	15	—	—	—
陸運業 (1.8%)				
東日本旅客鉄道	2	—	—	—
日本通運	—	0.7	5,432	—
日立物流	8.5	5	14,525	—
空運業 (1.6%)				
ANAホールディングス	—	4	18,292	—
情報・通信業 (6.8%)				
新日鉄住金ソリューションズ	—	3	9,525	—
野村総合研究所	—	3	15,990	—
大塚商会	—	2.3	21,482	—
日本ユニシス	6	3.5	8,337	—
日本電信電話	1.8	1.8	9,543	—
KDDI	2.6	—	—	—
NTTドコモ	2	—	—	—
SCSK	—	2.2	11,572	—
卸売業 (3.1%)				
三井物産	7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立ハイテクノロジーズ	3	4	21,640	—
三菱商事	8	4	12,564	—
小売業 (1.0%)				
ローソン	0.9	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	2.5	11,457	—
高島屋	4	—	—	—
銀行業 (8.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	50	42,300	—
りそなホールディングス	40	50	34,090	—
三井住友トラスト・ホールディングス	4	5	22,930	—
スルガ銀行	8	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	100	—	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)				
大和証券グループ本社	8	—	—	—
野村ホールディングス	15	—	—	—
保険業 (2.4%)				
SOMPOホールディングス	2	—	—	—
東京海上ホールディングス	4	5	26,370	—
その他金融業 (3.0%)				
リコーリース	6	6	24,330	—
オリックス	—	4	8,688	—
不動産業 (0.7%)				
三菱地所	9	3.5	7,521	—
サービス業 (6.3%)				
オリエンタルランド	—	1.5	16,680	—
乃村工藝社	13	12	29,796	—
丹青社	20	19	23,807	—
合 計	株 数・金 額	657	419	1,116,287
	銘柄数<比率>	73	63	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年1月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,116,287	% 94.1
コール・ローン等、その他	70,022	5.9
投資信託財産総額	1,186,309	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,186,309,966
コール・ローン等	68,180,716
株式(評価額)	1,116,287,750
未収配当金	1,841,500
(B) 負債	57,187,885
未払収益分配金	43,804,960
未払解約金	4,053,103
未払信託報酬	9,313,638
未払利息	104
その他未払費用	16,080
(C) 純資産総額(A-B)	1,129,122,081
元本	1,095,124,002
次期繰越損益金	33,998,079
(D) 受益権総口数	1,095,124,002口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,310円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,223,482,702円
 期中追加設定元本額 191,281,598円
 期中一部解約元本額 319,640,298円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0310円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年1月28日～ 2018年1月29日
費用控除後の配当等収益額	17,556,406円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	157,697,736円
収益調整金額	65,427,304円
分配準備積立金額	76,269,653円
当ファンドの分配対象収益額	316,951,099円
1万口当たり収益分配対象額	2,894円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	43,804,960円

○損益の状況 (2017年1月28日～2018年1月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,962,391
受取配当金	18,964,836
受取利息	340
その他収益金	15,000
支払利息	△ 17,785
(B) 有価証券売買損益	220,963,698
売買益	301,325,068
売買損	△ 80,361,370
(C) 信託報酬等	△ 17,797,280
(D) 当期損益金(A+B+C)	222,128,809
(E) 前期繰越損益金	29,394,986
(F) 追加信託差損益金	△173,720,756
(配当等相当額)	(65,427,304)
(売買損益相当額)	(△239,148,060)
(G) 計(D+E+F)	77,803,039
(H) 収益分配金	△ 43,804,960
次期繰越損益金(G+H)	33,998,079
追加信託差損益金	△173,720,756
(配当等相当額)	(65,427,304)
(売買損益相当額)	(△239,148,060)
分配準備積立金	207,718,835

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年1月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。